

# GLORY REPORT

第60期中間事業報告書  
平成17年4月1日～平成17年9月30日

**GLORY**

グローリー工業株式会社

# GLORY REPORT

## 株主のみなさまへ TO OUR SHARE HOLDERS

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は、格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。  
第60期上半期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の営業の概況等につきましてご報告申し上げます。

### 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善や設備投資の拡大が見られ、企業の景況感に明るさが見え始めるとともに、雇用の改善から個人消費も持ち直すなど、景気は穏やかながら回復基調を見せております。

このような一般景況のなかで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用子会社）の関連市場である金融市場につきましては、一昨年から昨年と2年間続いた新紙幣に対応した機器の特需の反動により需要が大幅に減少し、合理化投資に対する需要は根強く残っているものの、前年同期に比べて低調でありました。流通市場につきましては、小売業界全体の業況に若干の明るさが見え始めており、一部の機器に需要の拡大が見られますが、金融市場と同様、新紙幣に対応した機器の特需の反動による需要の減少で、前年同期に比べて低調でありました。自動販売機市場につきましては、たばこ販売機が、飽和状態の市場であります

が、買い替え需要により順調でありました。遊技市場につきましては、業界全体の設備投資が低迷傾向となっていることと併せて、新紙幣に対応した機器の特需の反動による需要減で、前年同期に比べて低調でありました。

このような環境下において当社グループは、各市場におけるきめ細かなニーズに迅速に対応するために新技術の研究と新製品の開発を推進するとともに、販売及び保守・メンテナンスにおける的確な対応などに努めましたが、新紙幣特需の反動による需要減が売上高に大きく影響いたしました。この結果、売上高につきましては690億21百万円（前年同期比30.4%減）と減少いたしました。このうち、商品及び製品売上高は528億45百万円（前年同期比24.8%減）、保守売上高は161億75百万円（前年同期比44.0%減）となりました。ただ、輸出の売上高につきましては、新たな販売施策の推進により、96億98百万円（前年同期比43.9%増）と増加いたしました。利益につきましては、売上減による売上原価率の悪化により、経常利益は35億74百万円（前年同期比83.3%減）、中間純利益は15億66百万円（前年同期比88.2%減）となりました。

なお、中間配当金につきましては、1株につき11円とさせていただきます。

今後とも、株主のみなさまには、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月



取締役社長 西野 秀人 2

P1	株主のみなさまへ TO OUR SHARE HOLDERS
P5	セグメント情報（連結） SEGMENT INFORMATION
P7	中間決算報告（連結） CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENT
P9	中間決算報告（単体） NON-CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENT
P11	トピックス TOPICS
P15	株式の状況 STOCK INFORMATION
P16	会社の概要 COMPANY PROFILE

# 貨幣処理における世界のトップブランドを目指します。

コア技術から、新たな価値の創造へ

進歩著しいソフトウェア技術を応用し、独創力ある商品開発を推進。読み取り・判別に欠かせないモジュール開発や、指紋・顔などのバイオメトリクス認証技術、ICカード分野における製品開発なども実現しております。

## ソフトウェア技術

## 文字認識技術

通貨処理技術を応用し、各種帳票・投票用紙などに書かれた文字の認識技術や、印鑑などの画像認識技術をすでに実用化。多様化するユーザーのニーズにお応えし、信頼されるビジネスパートナーであり続けます。

## 認識・識別技術

お金の真偽判別を、正確に、そして瞬時に行なう認識・識別技術。お金を高速に搬送・収納・繰出・包装するメカトロ技術。これらのコア技術が統合されることにより、世界に誇るグローリー製品が生まれます。

## 画像認識技術

## メカトロ技術

## サポート体制の充実、商品品質の維持・向上

全国に張り巡らされた直接販売、直接メンテナンスのネットワークをより充実し、当社の商品を安心してお使いいただけるサポート体制の充実や商品品質の維持・向上に努めます。

## 効率経営の推進

戦略的かつ積極的な投資による事業拡大  
さらなるコストダウン活動や体質改善活動の推進による収益向上  
資産効率の改善

創造こそが、  
新たな未来の始まり

コア技術（認識・識別技術、メカトロ技術）に一層の磨きをかけます。

## 中長期的な新規事業の育成・拡大



## 成長市場における新製品投入と拡大

中期的な強化市場として次の3市場を位置づけ、積極的に新製品を投入し、売上・事業の拡大を図ってまいります。

### 流通市場 Retail

貨幣処理の合理化、厳正化の流れに即した新製品の投入と価格対応力の強化により事業の拡大を図ります。

### 海外市場 Overseas

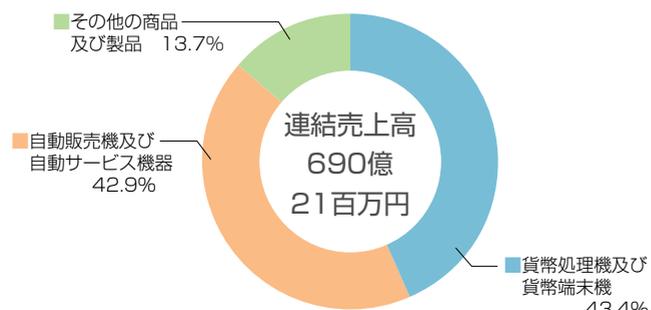
「偽造通貨」「新貨幣」「機械化」への対応力を強化し、米国市場ではカジノ市場、リテール市場の拡大を、欧州市場では直販体制の確立と市場にマッチした製品の開発を、中国市場では紙幣の識別機や整理機など市場が求めている現場密着型の製品を提供していき、事業の拡大を図ります。

### 遊技市場 Amusement

遊技市場では幅広いソリューション提案力と販売・保守ネットを活用した事業拡大を図ります。

## セグメント情報(連結)

### SEGMENT INFORMATION



(単位：百万円)

■ 貨幣処理機及び貨幣端末機	29,989
■ 自動販売機及び自動サービス機器	29,580
■ その他の商品及び製品	9,451
売上高 合計	69,021

### 貨幣処理機及び貨幣端末機

メイン市場である金融市場の売上高減少が大きく影響し、299億89百万円（前年同期比47.1%減）と大きく減少いたしました。

#### 金融市場

新紙幣関連機器の特需の反動による需要の大幅減により、当市場の主要機器であるオープン出納システムの販売ならびにOEM商品で金融機関の窓口用機器である紙幣及び硬貨入出金機やATM搭載用の硬貨入出金機の販売は大幅に減少いたしました。

#### 流通市場

コンパクトで正確性や利便性の高い機器として好評を得

ているスーパー・小売店向けのレジつり銭機の販売は大幅に増加しましたが、集配サービスを拡大展開している警備保障会社向けの売上入金機やスーパー・量販店の出納の省人化機器である小型入金機の販売は、新紙幣関連機器の特需の反動による需要減により減少いたしました。

#### 海外市場

欧州向けの紙幣入金機や循環式紙幣入出金機の販売は増加いたしました。また、欧州、アフリカ、中南米向けの紙幣計算機の販売も増加いたしました。

### 海外向け紙幣入出金機<RBU-11>

大容量でスピーディーな海外の金融機関向け紙幣入出金機。多量の紙幣を高速で一気に処理、窓口業務の効率化に貢献します。



### 紙幣/硬貨レジつり銭機<RAD-60/RT-60>



レジつり銭機のベストセラーである従来機をさらにパワーアップ。保管機能も備え、現金処理をより一層サポートします。

### 自動販売機及び自動サービス機器

売上高は295億80百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

#### 自動販売機市場

たばこ販売機の販売は、市場が飽和状態であるにもかかわらず買い替え需要と焦点を絞った拡販策により、増加いたしました。

#### 遊技市場

遊技カードシステム事業への参入により、カードシステム使用料は増えましたが、店舗内改装などの投資が先送り傾向であることと、新紙幣対応特需の反動による需要減で、

台間紙幣メダル貸し機や紙幣両替機の販売は減少いたしました。また、景品交換業務の合理化機器として好評である景品自動払出機も、特需後の一服感で、販売は減少いたしました。

#### 金融・流通市場

消費者金融業界向けの自動受付機の販売は増加いたしました。紙幣両替機の販売は新紙幣特需の反動による大幅な需要減により減少いたしました。

### その他の商品及び製品

売上高は94億51百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

当社グループ会社以外から仕入れた商品や部分品・付属品などでありましたが、新紙幣特需の反動により販売は減少いたしました。

### 自動相談端末機<FVK-300>



金融機関のロビーや無人店舗に設置。口座開設や住所変更などこれまで営業店窓口で行っていたサービスを、遠隔制御で提供します。

### ターミナル用コインロッカー<LTP-100シリーズ>



設置ロケーションや荷物などに応じた多彩なバリエーションを展開。使い勝手やメンテナンス性をより充実させた、利用者にも管理者にもやさしいコインロッカーです。

## 中間決算報告(連結)

### CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENT

#### 中間連結貸借対照表

科 目	当中間期	前中間期
	平成17年 9月30日	平成16年 9月30日
<b>■資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>118,057</b>	<b>152,318</b>
現金及び預金	55,970	70,013
受取手形及び売掛金	29,951	50,944
有価証券	880	879
たな卸資産	25,012	24,055
繰延税金資産	3,050	5,147
その他	3,522	1,396
貸倒引当金	△ 330	△ 119
<b>固定資産</b>	<b>87,759</b>	<b>57,184</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>36,622</b>	<b>34,301</b>
建物及び構築物	13,547	13,163
土地	11,844	12,337
その他	11,230	8,800
<b>無形固定資産</b>	<b>5,222</b>	<b>2,800</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>45,914</b>	<b>20,081</b>
投資有価証券	27,388	8,468
繰延税金資産	4,242	4,206
その他	14,339	7,410
貸倒引当金	△ 56	△ 3
<b>資産合計</b>	<b>205,817</b>	<b>209,503</b>

#### 中間連結貸借対照表 (単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	平成17年 9月30日	平成16年 9月30日
<b>■負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>45,196</b>	<b>60,385</b>
支払手形及び買掛金	14,879	17,919
短期借入金	17,372	18,661
未払法人税等	402	6,829
賞与引当金	3,044	6,050
その他	9,497	10,924
<b>固定負債</b>	<b>13,109</b>	<b>8,557</b>
長期借入金	2,343	—
退職給付引当金	8,844	7,287
役員退職引当金	1,298	1,204
その他	622	65
<b>負債合計</b>	<b>58,305</b>	<b>68,943</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>739</b>	<b>—</b>
<b>■資本の部</b>		
<b>資本金</b>	<b>12,892</b>	<b>12,892</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>20,629</b>	<b>20,629</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>111,382</b>	<b>106,240</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>2,146</b>	<b>1,035</b>
<b>為替換算調整勘定</b>	<b>△ 170</b>	<b>△ 131</b>
<b>自己株式</b>	<b>△ 108</b>	<b>△ 106</b>
<b>資本合計</b>	<b>146,772</b>	<b>140,560</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>205,817</b>	<b>209,503</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### 中間連結損益計算書

科 目	当中間期	前中間期
	平成17年 4月1日から 平成17年 9月30日まで	平成16年 4月1日から 平成16年 9月30日まで
<b>売上高</b>	<b>69,021</b>	<b>99,196</b>
売上原価	45,909	58,165
<b>売上総利益</b>	<b>23,112</b>	<b>41,031</b>
販売費及び一般管理費	20,053	19,498
<b>営業利益</b>	<b>3,058</b>	<b>21,532</b>
<b>営業外収益</b>	<b>794</b>	<b>586</b>
受取利息	171	30
受取配当金	190	106
持分法による投資利益	27	39
賃貸収入	37	32
退職給付制度一部終了益	—	114
その他の営業外収益	368	262
<b>営業外費用</b>	<b>278</b>	<b>664</b>
支払利息	158	134
たな卸資産廃却損	65	479
その他の営業外費用	54	50
<b>経常利益</b>	<b>3,574</b>	<b>21,454</b>
<b>特別利益</b>	<b>21</b>	<b>109</b>
固定資産売却益	8	14
貸倒引当金戻入額	—	90
投資有価証券売却益	10	0
その他の特別利益	2	4
<b>特別損失</b>	<b>206</b>	<b>307</b>
固定資産除却損	132	223
投資有価証券評価損	—	10
取引解消に伴う整理損	67	—
その他の特別損失	6	74
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>3,388</b>	<b>21,256</b>
法人税、住民税及び事業税	378	7,242
法人税等調整額	1,515	759
少数株主損失(加算)	71	—
<b>中間純利益</b>	<b>1,566</b>	<b>13,255</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	平成17年 4月1日から 平成17年 9月30日まで	平成16年 4月1日から 平成16年 9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,274	10,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,507	△ 4,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,842	△ 549
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	58
現金及び現金同等物の増減額(減少△)	△ 9,620	4,552
現金及び現金同等物の期首残高	65,728	65,997
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>56,107</b>	<b>70,549</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 中間決算報告(単体)

## NON-CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENT

### 中間貸借対照表

科 目	当中間期	前中間期
	平成17年 9月30日	平成16年 9月30日
<b>■資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>63,666</b>	<b>97,681</b>
現金及び預金	22,438	38,158
受取手形	0	56
売掛金	20,186	36,856
有価証券	880	879
たな卸資産	15,253	16,287
短期貸付金	863	557
繰延税金資産	1,616	1,938
その他	2,430	2,952
貸倒引当金	△ 3	△ 7
<b>固定資産</b>	<b>70,030</b>	<b>43,366</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>22,236</b>	<b>22,093</b>
建物	8,663	8,603
土地	7,754	7,754
建設仮勘定	36	178
その他	5,781	5,556
<b>無形固定資産</b>	<b>1,490</b>	<b>1,192</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>46,304</b>	<b>20,081</b>
投資有価証券	32,833	14,774
長期貸付金	35	98
長期預金	8,500	—
繰延税金資産	2,043	2,077
その他	2,906	3,130
貸倒引当金	△ 14	△ 0
<b>資産合計</b>	<b>133,696</b>	<b>141,048</b>

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	平成17年 9月30日	平成16年 9月30日
<b>■負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>16,076</b>	<b>28,328</b>
支払手形	4,106	5,793
買掛金	4,832	6,813
短期借入金	3,686	3,710
未払法人税等	58	5,460
賞与引当金	1,000	2,475
その他	2,392	4,076
<b>固定負債</b>	<b>5,056</b>	<b>4,437</b>
退職給付引当金	4,492	3,920
役員退職引当金	563	517
<b>負債合計</b>	<b>21,132</b>	<b>32,766</b>
<b>■資本の部</b>		
<b>資本金</b>	<b>12,892</b>	<b>12,892</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>20,629</b>	<b>20,629</b>
資本準備金	20,629	20,629
<b>利益剰余金</b>	<b>77,621</b>	<b>74,010</b>
利益準備金	3,223	3,223
任意積立金	66,594	56,618
中間未処分利益	7,804	14,169
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>1,527</b>	<b>855</b>
<b>自己株式</b>	<b>△ 108</b>	<b>△ 106</b>
<b>資本合計</b>	<b>112,563</b>	<b>108,281</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>133,696</b>	<b>141,048</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 中間損益計算書

科 目	当中間期	前中間期
	平成17年 4月 1日から 平成17年 9月30日まで	平成16年 4月 1日から 平成16年 9月30日まで
<b>売上高</b>	<b>34,393</b>	<b>63,779</b>
売上原価	29,825	46,312
<b>売上総利益</b>	<b>4,567</b>	<b>17,467</b>
販売費及び一般管理費	4,512	4,912
<b>営業利益</b>	<b>55</b>	<b>12,554</b>
<b>営業外収益</b>	<b>4,021</b>	<b>3,582</b>
受取利息	23	7
受取配当金	3,513	3,223
賃貸収入	168	170
その他	316	180
<b>営業外費用</b>	<b>140</b>	<b>358</b>
支払利息	19	18
賃貸原価	85	87
部品廃却損	34	244
その他	0	8
<b>経常利益</b>	<b>3,936</b>	<b>15,777</b>
<b>特別利益</b>	<b>4</b>	<b>8</b>
<b>特別損失</b>	<b>37</b>	<b>144</b>
<b>税引前中間純利益</b>	<b>3,903</b>	<b>15,641</b>
法人税、住民税及び事業税	△ 347	3,417
法人税等調整額	509	841
<b>中間純利益</b>	<b>3,741</b>	<b>11,382</b>
前期繰越利益	4,062	2,786
<b>中間未処分利益</b>	<b>7,804</b>	<b>14,169</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## さらなる競争力の強化のために グローリー商事株式会社を吸収合併。



全国をくまなく網羅したサービス&サポート体制が  
お客様のご要望にスピーディーにお応えします。

当社は、次期定時株主総会での承認を条件として、平成17年11月16日開催の取締役会において、平成18年10月1日（予定）を期日として連結子会社でありますグローリー商事株式会社（以下、「グローリー商事」）と合併することを決議いたしました。

昭和32年、当社は製造と販売とを分離独立させ、以来、製品開発や製造は当社が、販売・メンテナンス等はグローリー商事が担当してまいりました。それぞれ独自の専門性を研

を展開、平成12年にはグローリー商事の100%子会社化を実施し、グループ経営力、事業競争力の強化を図ってまいりました。

当社は、今後のさらなる発展を目的として製販の機能統合を行うことにより、今後の競争の激化や急速な環境変化に対応し、経営資源の集中化による経営効率の向上や顧客対応のスピードアップ、製販全過程を通じたコスト競争力の向上などを実現してまいります。

### グローリー商事株式会社 GLORY SHOJI CO.,LTD.

設立：昭和32年3月

本社所在地：  
大阪本社  
大阪市北区西天満四丁目8番17号  
東京本社  
東京都台東区浅草橋五丁目20番8号

資本金：3億73百万円

従業員数：1,550名

売上高：1,445億5,600万円  
(平成17年3月期)

事業所：全国77カ所  
[本社2、支店11、営業所・出張所64]

(平成17年9月30日現在)

## カジノでもキャッシュレスに。 アメリカで、“カジノKIOSK”誕生。



近年、アメリカのカジノ市場においてコインレス化が進んでおり、コインの代わりにバーコードチケットで残高を払い出すスロットマシンが主流になりつつあります。これに伴い、カジノKIOSK<SK-10>の販売が順調に推移しております。

従来は、換金窓口で係員がコイン

を現金に交換していましたが、当製品によりプレーヤーは自分で払い出しを受けることができ、重いコインを運ぶ必要もなくなります。また、カジノ側にとっても煩わしいコインや現金の管理業務から開放され、カジノ運営における省人化に貢献する製品としてご好評を得ています。



カジノKIOSK<SK-10>

当社は、今後もカジノ市場のコインレス化動向に注目し、一層の事業拡大を図ってまいります。

## 新タイプのレジつり銭機、 イトーヨーカ堂の全店へ導入を開始。



紙幣／硬貨レジつり銭機<RAD-60/RT-60>

当社は、平成4年に業界に先駆けて、POSレジスタと接続し自動でつり銭を払い出す硬貨レジつり銭機を開発。以来、紙幣レジつり銭機をはじめ、流通小売業界やガソリンスタンド向けの現金管理機など、幅広い各市場へのラインナップを取り揃え、展開してまいりました。

そしてこのたび、株式会社イトーヨーカ堂（以下、「イトーヨーカ堂」）

向けに従来機をリニューアルし、紙幣／硬貨レジつり銭機<RAD-60/RT-60>を発売。つり銭を自動で払い出す機能に加え、保管機能等も兼ね備えました。閉店後の締上げ等、現金処理作業の効率化と併せて、お客様の待ち時間の解消も実現します。

この最新機種はイトーヨーカ堂全店への導入が開始されておりますが、正確かつスピーディーな払い出し機

能等により、レジ係員が本来の接客業務に専念できるため、サービスの向上につながるとご好評をいただいております。

当社は、今後もレジ周りをサポートする商品を充実させてトップシェアを維持し、売上の拡大を図ってまいります。

## 無人店舗での窓口業務を実現、 金融機関向け自動相談端末機を販売。



自動相談端末機<FVK-300>

当社は、日本アイ・ビー・エム株式会社（以下、「IBM」）の開発協力を得て、テレビ電話の利用により営業店窓口業務を遠隔制御する自動相談端末機<FVK-300>を開発しました。当社がこれまで消費者金融会社向けに展開してきた自動契約受付機に、金融機関等多様な自動機設計を通じて培ってきたIBMのノウハウを加えて開発したもので、現在IBM経

由で株式会社東京三菱銀行へ順次導入いただいております。

銀行の営業店ロビーや無人店舗の一部コーナーに設置し、画面を通して利用者とオペレーターが対話しながら各種手続きを行うことができます。また、スキャナ機能により各種帳票や本人確認書類などのデータ転送もできるため、口座開設や住所変更などこれまで営業店窓口で行っ

ていたサービスの提供も実現します。

当社は、今後もIBMと協力して当製品のバリエーションを拡大し、他の金融機関等に対しても積極的に展開してまいります。

## 株式の状況 (平成17年9月30日現在)

### STOCK INFORMATION

#### 株式の状況

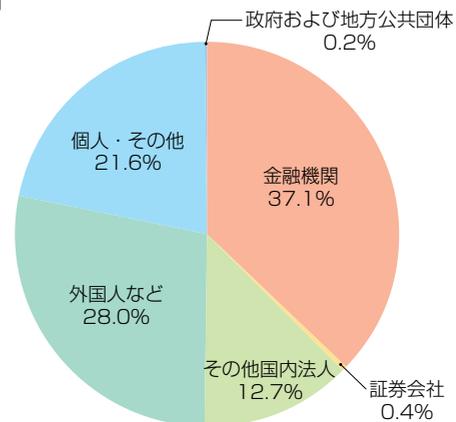
会社が発行する株式の総数	128,664,000株
発行済株式の総数	74,236,210株
株主数	8,588名 (前期末比 5,913名減)

#### 大株主

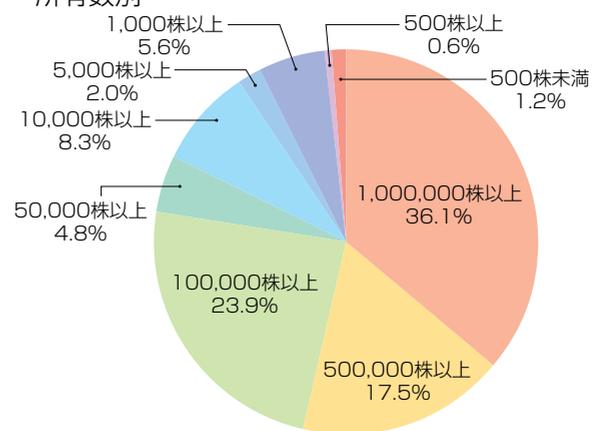
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本生命保険相互会社	4,058	5.5
龍田紡績株式会社	2,939	4.0
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	2,826	3.8
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	2,382	3.2
株式会社三井住友銀行	2,100	2.8
有限会社オノエインター ナショナル	2,018	2.7
有限会社ウイニング	1,818	2.5
全国共済農業協同組合連合会	1,723	2.3
第一生命保険相互会社	1,715	2.3
資産管理サービス信託銀行 株式会社(証券投資信託口)	1,438	1.9

#### 株式分布状況

##### 所有者別



##### 所有数別



## 会社の概要 (平成17年9月30日現在)

### COMPANY PROFILE

#### 会社の概要

商号	グローリー工業株式会社 GLORY LTD.
設立	昭和19年11月27日
資本金	12,892,947,600円
ホームページ	<a href="http://www.glory.co.jp">http://www.glory.co.jp</a>
従業員数	連結 5,223名 単体 1,808名

#### 事業所

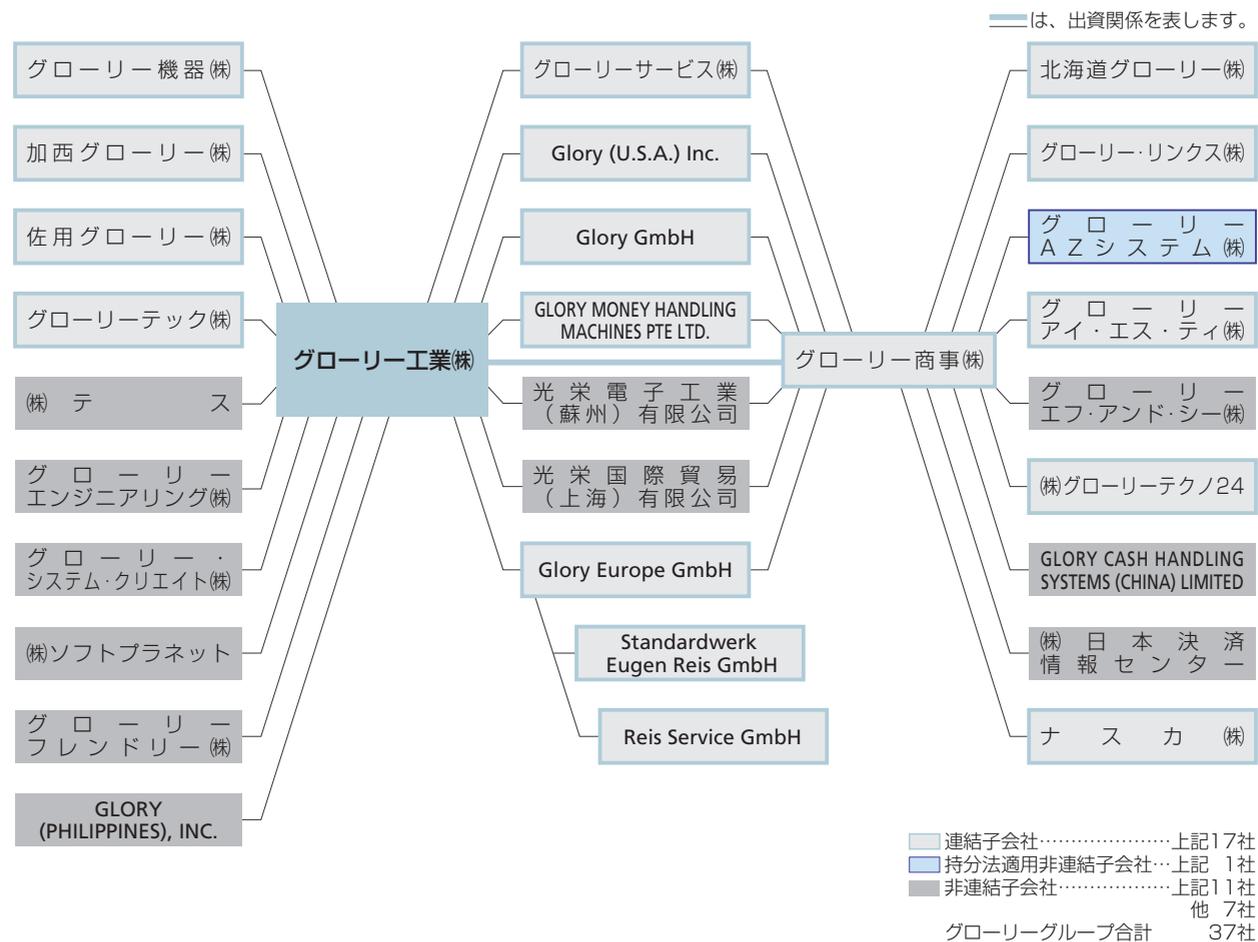
本社・姫路工場	〒670-8567 兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号 TEL (0792) 97-3131 (代表) FAX (0792) 94-6233
東京本部	〒141-8581 東京都品川区大崎五丁目4番6号 TEL (03) 3495-6301 (代表)
埼玉工場	〒347-0004 埼玉県加須市古川二丁目4番地1 TEL (0480) 68-4661 (代表)

#### 役員

*取締役会長	尾上 壽 男
*取締役社長	西野 秀 人
取締役副社長	尾上 勝 彦
専務取締役	村上 雅 俊
専務取締役	牛尾 允 俊
常務取締役	大上 邦 弘
常務取締役	松岡 則 重
常務取締役	船引 祐 一
常務取締役	尾上 広 和
取締役	松下 秀 明
取締役	石堂 知 明
取締役	太田 幸 一
取締役	田中 修 徹
取締役	吉岡 徹 雄
取締役	尾上 佳 雄
取締役	龍田 信 也
常勤監査役	有吉 透 三
常勤監査役	浦川 輝 三
監査役	安平 和 彦
監査役	竹田 佑 一

\*印は、代表取締役であります。

## グループ会社



## 株主メモ

決算期 3月31日  
 定時株主総会 6月中  
 基準日 定時株主総会 3月31日  
 利益配当金 3月31日  
 中間配当金 9月30日  
 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

1単元の株式の数 100株  
 上場証券取引所 東京、大阪  
 証券コード 6457  
 公告掲載新聞 日本経済新聞  
 なお、第58期より、決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページに掲載しております。  
<http://www.glory.co.jp>

名義書換代理人 株式会社だいこう証券ビジネス  
 同事務取扱場所 〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号  
 株式会社だいこう証券ビジネス  
 本社証券代行部  
 〈お問合せ先〉 〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号  
 株式会社だいこう証券ビジネス  
 本社証券代行部  
 (各種お問合せ) ☎0120-255-100 (無料)  
 (お手持紙ご請求) ☎0120-351-465 (無料)  
 (ホームページ) <http://www.daiko-sb.co.jp>

同取次所 株式会社だいこう証券ビジネス  
 全国各支社  
 単元未満株式の買取請求および買増請求は、上記の名義書換代理人にてお取り扱いしております。株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出下さい。